

平成 22 年度保育所待機児童について

1 待機児童の状況

本市では、多数の待機児童が生じていることから、平成 16 年度に平成 17 年度から平成 21 年度までを計画期間とする保育計画を策定し、待機児童の解消に向けて取り組んできた。

待機児童の多い旧相模原市域において、平成 21 年 4 月 1 日までの 5 年間で 600 人の定員増を行い、さらに平成 22 年 4 月 1 日に向けて保育所の新設、公立保育所の民営化に伴う定員拡大などにより、245 人の定員増を図ったほか、認定保育室を新たに 2 箇所増設するなどの取り組みを行った。

しかしながら、平成 22 年 4 月 1 日現在の待機児童数は 514 人にのぼり、その解消が喫緊の課題となっている。これは、長引く不況による家計の負担軽減のための女性の就労が増えたことや、女性の社会進出が進んでいること、さらには、駅周辺の大規模マンション建設等による子育て世代家族の転入が依然として続いていることなどが要因と考えられる。平成 22 年 3 月に平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 年間の計画期間とする保育計画（後期）を策定しており、引き続き待機児童の解消に向けて取り組んでいく。

なお、今年の待機児童についても低年齢の児童が多く、0 歳から 2 歳までの児童が約 73% を占めている。また、就労希望による申込が約 75% と、大部分を占めている。

《表 1》待機児童の推移

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
待機児童数	385 (△25)	222 (△163)	322 (100)	305 (△17)	439 (134)	514 (75)

※1 各年度 4 月 1 日現在 ※2 単位：人 ※3 ()内は対前年比増減

《表 2》平成 22 年待機児童の年齢別内訳

0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合 計
58 (11.3)	190 (37.0)	129 (25.1)	86 (16.7)	37 (7.2)	14 (2.7)	514 (100)

※ 上段；人数、下段；割合

《表－3》平成22年待機児童の理由別内訳

居宅外就労	居宅内就労	出産・病気	同居親族介護	就労希望	合計
96 (18.7)	14 (2.7)	16 (3.1)	4 (0.8)	384 (74.7)	514 (100)

※ 上段；人数、下段；割合

2 要保育需要の動向

平成16年に策定した保育計画では、過去の実績や他都市の状況を参考に、平成21年の時点での要保育児童率を22.06%と予測したが、実際には保育需要の少ない津久井地域との合併を経たにもかかわらず、23.10%と1.04ポイント上回った。

最近の社会経済情勢などの動向を踏まえるとなお当分の間、保育需要は増大するものと考えられる。

《表－4》就学前児童、入所申込者、要保育児童率の推移

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
就学前児童数 (A)	35,342 (△605)	36,399 (1,057)	37,257 (853)	36,905 (△352)	36,744 (△161)	36,601 (△143)
入所申込者数 (B)	7,159 (△24)	7,430 (271)	7,904 (474)	8,108 (204)	8,488 (380)	9,073 (585)
要保育児童率 (B/A、%)	20.26 (0.28)	20.41 (0.15)	21.21 (0.8)	21.97 (0.76)	23.10 (1.13)	24.79 (1.69)

※1 各年度4月1日現在 ※2 ()内は対前年比増減

※3 平成18年、平成19年は旧津久井郡4町との合併により増加

3 待機児童解消のための施策

待機児童の解消に向けては、保育所の新設、増改築による定員拡大、認定保育室などの保育資源の活用、定員を超えて受入れる入所円滑化を3つの大きな柱として取り組んできたところであるが、これらの施策を一層推進するほか、認定こども園の活用、新たな施策の導入などにより待機児童の解消を目指すものとする。

《表－5》認可保育所の推移

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
施設数	53 (△1)	61 (8)	65 (4)	67 (2)	67 (0)	70 (3)
定員 (人)	6,328 (30)	6,977 (649)	7,337 (360)	7,458 (121)	7,558 (100)	7,803 (245)
受入児童数 (人)	6,560 (106)	7,045 (485)	7,347 (302)	7,573 (226)	7,762 (189)	8,184 (422)

※1 各年度4月1日現在 ※2 ()内は対前年比増減

※3 平成18年、平成19年は旧津久井郡4町との合併により増加

※4 平成20年の定員は津久井地域における109人の減を含む

《表－6》認定保育室の推移

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
施設数	23 (4)	24 (1)	26 (2)	27 (1)	31 (4)	37 (6)
定員 (人)	883 (141)	925 (42)	992 (67)	1,035 (43)	1,142 (107)	1,324 (182)
入所児童数 (人)	693 (52)	750 (57)	832 (82)	826 (△6)	865 (39)	942 (77)

※1 各年度4月1日現在 ※2 ()内は対前年比増減

※3 平成18年、平成19年は旧津久井郡4町との合併により増加

《表－7》認定こども園の推移

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
施設数	—	—	—	—	2 (2)	5 (3)
保育に欠ける 児童の受入枠	—	—	—	—	37 (37)	99 (62)

※1 各年度4月1日現在 ※2 ()内は対前年比増減

4 平成23年度に向けた施策

平成23年度に向けて、保育所の新設等により360人の定員増を予定しているほか、認定保育室及び認定こども園を拡充することにより、保育資源の有効活用を図ることとしている。

《表-8》待機児童解消に向けた平成22年度事業

項 目	内 容
保育所の新設等	保育所新設 3園 (200人) 既存保育所建替 2園 (50人) 分園新設 2園 (70人) 分園移転・定員増 1園 (40人)
認定保育室の拡充	6施設 161人 (4月1日認定)
認定こども園の拡充	2施設 32人 (4月1日認定)

また、新たに庁内横断的なプロジェクトチームを編成し、待機児童解消に向け積極的な取り組みを推進する。

問い合わせ先

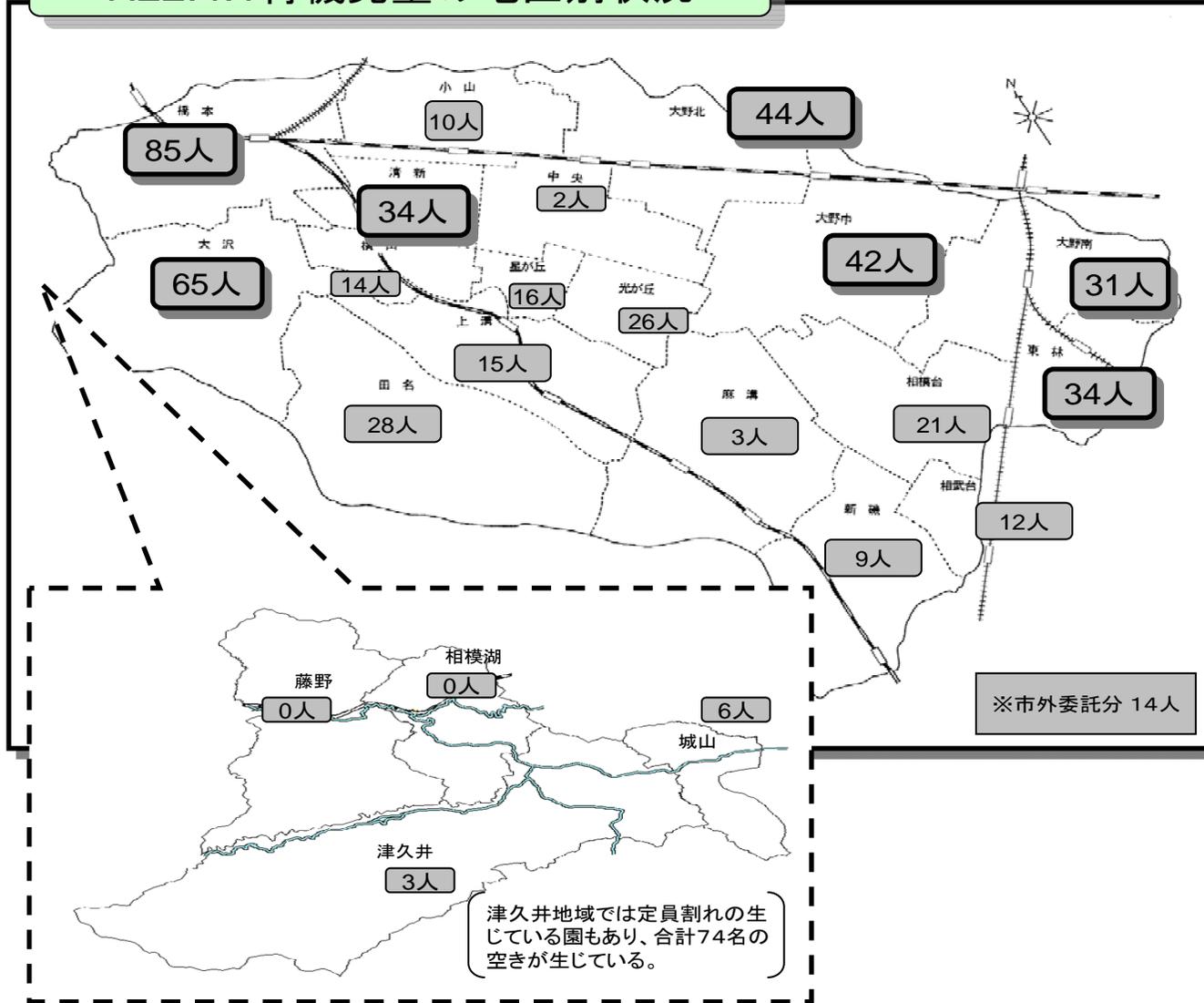
健康福祉局こども育成部保育課

内線 2602

直通 042-769-9812

地区別待機児童の状況

H22.4.1待機児童の地区別状況



各年4/1の状況

	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
橋本	85	71	36	59	45	41
大野北	44	52	48	48	14	44
大沢	65	55	33	25	22	19
清新	34	25	19	27	6	18
小山	10	3	4	10	3	8
星が丘	16	13	5	14	5	23
横山	14	4	5	7	6	6
光が丘	26	17	5	3	2	15
中央	2	2	4	3	2	13
上溝	15	12	1	19	19	16
田名	28	28	8	6	6	32
大野中	42	46	30	38	36	39
大野南	31	40	53	23	9	33
東林	34	29	23	11	14	27
相武台	12	5	6	5	0	12
相模台	21	16	12	10	7	19
麻溝	3	1	2	0	10	9
新磯	9	4	2	0	9	1
城山	6	7	0	9	(13)	(30)
津久井	3	7	0	0	0	0
管外	14	9	9	5	7	8
合計	514	439	305	322	222	383

(※H17からH18までの城山地域の待機児童数は合計数に計上せず)